

三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる～

2016 年度活動助成の講評

社外案件選定委員

今回の有効応募件数は 90 件でした。その 90 件の分野別内訳を見ると、あらかじめ設定している 4 つの分野、すなわち「A. 地球環境」、「B. 資源循環」、「C. 生態系・共生社会」、「D. 人間と社会のつながり」のなかでは、今年は D. が最も多く 37 件（全体の 41%）、次が C. 24 件（27%）、3 番目が B. 17 件（19%）、最後が A. 12 件（13%）になっておりました。

また、団体別の応募状況を見ると、NPO 法人が 49 件（54%）と最も多く、ついで公益社団・財団法人等が 18 件（20%）、大学・高等専門学校が 16 件（18%）、海外 NGO が 5 件（6%）、海外大学が 2 件（2%）となっています。

この 90 件について、数次の審査プロセスを経て厳正に審査した結果、最終的に採択されたのは 11 件で、採択率は 12%となっています。11 件の分野別内訳は、C が 6 件、A が 4 件、D が 1 件となっています。そして、この 11 件に対し、当基金から助成する金額は、9,210 万円余で、一件当たりの単純平均助成額は 837 万円（230～1,656 万円の範囲）となっています。

さて、採択に至った 11 件についての今年の特徴は何でしょうか。目立つのは、海外関連案件が 8 件占めていることです。内訳は海外の大学・NGO からの応募に対して、5 件が採択され、また、国内の NGO が海外で実施する活動が 3 件採択されています。結果的に、海外での環境活動に、当基金の支援が今回は手厚くなっています。

二つ目の特色は、大学や公的研究機関からの応募は、18 件と決して少なくないにも関わらず、採択に至ったのは 1 件に留まっています（海外大学の採択分を除く）。このことは、当助成は、「研究」に対する助成ではなく「活動」に対する助成であること、また、審査に当たって重視するのは、参加者の広がり、あるいは活動地域のコミュニティとの連携・協働がどうなっているか、また、複数団体との連携・協働が図られているかといった観点から見ると、大学等からの応募は、この連携や地域での広がりにおいて力足らずの応募が多かったことによると思います。

もう一つの特色は、今回、「B. 資源循環」分野の採択がゼロになっていることです。応募件数は 17 件でしたので、決して少なくはありませんでしたが、厳正に審査した結果、このような結果となったことは一つの特徴と言えるでしょう。

このように、2016年度の採択状況を振り返ってみると、採択率が12%に留まっていることが示すように、当基金が助成するにあたって期待しているものとの間の乖離がまだ相当にあることが示されています。

審査に当たっては、数を絞ることは目的としておりませんので、本基金の基本的な考え方、すなわち地球環境問題の解決と持続可能な社会構築に貢献する様々な実践的な活動を支援したいという観点から、厳正に審査した結果、上記のような結果になったとご理解いただきたいと思います。次回の応募にあたってはぜひ、そもそも当基金が何を目標しているのかをしっかりと踏まえていただきたいと、改めて思います。

最後に来年に向けての希望を申し添えておきますと、昨2015年に国連で環境や持続可能な社会に関する極めて重要な出来事がありました。その一つは、9月の国連サミット総会において、「持続可能な開発に関する2030アジェンダ」が採択されて、いわゆる「SDGs」と略称される17の目標が設定され、もう一つは、同年12月に、気候変動に関する画期的な「パリ協定」が合意されました。この二つは、今後、国際社会だけでなく、国内、さらには地域、企業、NPOなど様々な組織が各々の立場でその実現に努力することを本気で求めることとなります。従って、来年当基金の活動助成に応募するにあたっては、このような国際的な流れを十分に踏まえた上で、NPO・大学等が担う優れた活動の助成申請を期待しています。